ランドソリューション通信バックナンバーリスト

2023.8.30現在

【シリーズもの】

シリーズ「土壌汚染リスク定量化」

S1-1	2013年10月号	STEP1 地歴調査
S1-2	2013年11月号	STEP2 システム評価
S1-3	2013年12月号	STEP3 フェーズ1.5
S1-4	2014年1月号	STEP4 コストキャップ保証
S1-5	2014年2月号	”セール&リースバック支援プログラム“のご紹介

シリーズ「不動産取引と土壌汚染調査・対策とのカンケイ」

S2-1	2014年3月号	調査は、どこまでやればいいのか？
S2-2	2014年4月号	土壌汚染調査のおおまかな流れについて
S2-3	2014年5月号	概況調査・表層個別調査の際の試料採取について
S2-4	2014年6月号	詳細調査の際の試料採取について
S2-5	2014年7月号	売主対策スキームと買主対策スキームについて
S2-6	2014年8月号	土壌汚染が建物の下にあるときの対策見積もりの考え方
S2-7	2014年9月号	第3のスキーム、地位譲渡スキームについて

シリーズ「法令ルールと実務」

S3-1	2014年10月号	土壌汚染に関する法令ルールには、どんなものがある？
S3-2	2014年11月号	土壌汚染対策法が定める調査の契機：3条調査
S3-3	2014年12月号	土壌汚染対策法が定める調査の契機：4条調査
S3-4	2015年1月号	面積規定：地方自治体の独自ルール
S3-5	2015年2月号	区域の申請：土壌汚染対策法第14条のご紹介
S3-6	2015年3月号	区域、という法規制との付き合い方について
S3-7	2015年4月号	区域の解除
S3-8	2015年5月号	水質汚濁防止法

シリーズ「不動産取引におけるランドソリューション機能の使いどころ」

S4-1	2016年4月号	ブラウンフィールド問題
S4-2	2016年5月号	地歴調査の新たな利用方法をご提案します
S4-3	2016年6月号	掘らずに算出、簡易リスク評価のご紹介
S4-4	2016年7月号	フェーズ1.5調査による土壌汚染リスク定量化
S4-5	2016年8月号	コストキャップ保証～工場移転するけど、稼働中に売買契約したい
S4-6	2016年9月号	コストキャップ保証～期間リスクのお話
S4-7	2016年10月号	工場閉鎖・建替時のお手伝い：法令調査実施プログラムのご紹介
S4-8	2016年11月号	借地の開始時・終了時のお手伝い：原状回復支援プログラムのご紹介

シリーズ「不動産売却時の法対応及びポイント」

S5-1	2017年4月号	法対応が必要なケース
S5-2	2017年5月号	土壌汚染対策法 第4条とは？
S5-3	2017年6月号	自主調査の活用法
S5-4	2017年7月号	土壌汚染対策法 第3条とは？
S5-5	2017年8月号	土壌汚染対策法 第3条には「調査猶予」のルールがあります
S5-6	2017年9月号	工場敷地の切り売りをするときには？

シリーズ「工場物件の売却事案における調査・対策実務について」

S6-1	2018年4月号	土壌汚染調査は地歴調査からスタート！
S6-2	2018年5月号	土壌汚染状況調査の実務ポイントご紹介！
S6-3	2018年6月号	土壌汚染対策工事の工法「浄化型」ご紹介！
S6-4	2018年7月号	土壌汚染対策工事の工法「管理型」ご紹介！
S6-5	2018年8月号	土壌汚染対策工事は誰が実施すべきか？
S6-6	2018年9月号	稼働中工場の売却時の課題
S6-7	2018年10月号	工場操業中の調査・対策を行うメリット

シリーズ「土壌調査・対策の周辺事情」

S7-1	2019年5月号	行政担保について
S7-2	2019年6月号	地歴調査の重要性／東京都環境確保条例
S7-3	2019年7月号	土対法以外の調査物質／大阪府環境保全条例
S7-4	2019年8月号	汚染残置での土地活用事例／名古屋市環境保全条例
S7-5	2019年9月号	リスクコミュニケーション概論／汚染情報届出ルールをもつ自治体
S7-6	2019年10月号	リスクコミュニケーション事例／独自の面積要件を定めている自治体
S7-7	2019年11月号	土木工事の際の残土リスクについて
S7-8	2019年12月号	もらい汚染リスクについて

シリーズ「設備工事に先立って汚染対策を実施するシリーズ」

S8-1	2020年9月号	早めに地歴調査。4つのメリット
S8-2	2020年10月号	操業中ならフェーズ1.5調査で汚染状況を把握
S8-3	2020年11月号	操業中の汚染対策工事。3つのメリット
S8-4	2020年12月号	バイオジェット工法のご紹介

シリーズ「土壌汚染一問一答」

S9-1	2021年4月号	地歴調査って何をするの？何が必要なの？
S9-2	2021年5月号	VOC汚染はこわい？VOC汚染対策は難しい？
S9-3	2021年6月号	自然由来の土壌汚染について教えて！
S9-4	2021年7月号	埋立土砂由来の土壌汚染について教えて！
S9-5	2021年8月号	土壌汚染をきれいにしてからでないと売却できない？
S9-6	2021年9月号	地歴調査のみで売却できる？

シリーズ「操業中の土壌汚染対策」

S10-1	2022年2月号	操業中の汚染対応って、どうしたらいいの？
S10-2	2022年3月号	操業中に土壌汚染が見つかってしまったら？
S10-3	2022年5月号	操業中の先行汚染対策工事に向けて
S10-4	2022年6月号	含有量基準不適合土壌の《管理型》対策方法とは
S10-5	2022年7月号	溶出量基準不適合土壌の《管理型》対策方法とは
S10-6	2022年8月号	基準不適合土壌の《浄化型》対策方法とは
S10-7	2022年9月号	バイオレメディエーションの進化技術

シリーズ「土壌汚染リスクの“見える化”」

S11-1	2022年10月号	土壌汚染リスクの定量評価機能＝コメント書と地歴調査
S11-2	2022年11月号	掘らずに見切る定量評価システム「土壌汚染リスク簡易評価」とソイルインサイト
S11-3	2022年12月号	リスク定量化機能「フェーズ1.5調査」と「コストキャップ保証」

シリーズ「クリタグループの土壌・地下水浄化事業承継関連」

S12-1	2023年4月号	クリタグループの土壌・地下水浄化事業承継について
S12-2	2023年7月号	VOC汚染状況の詳細把握手法・ダイレクトセンシングの紹介

【特集もの】

特集「コストキャップ保証とは」

T1-1	2015年6月号	コストキャップ保証は、売り手にも買い手にも使い勝手よし！
T1-2	2015年7月号	コストキャップ保証は、汚染対策費用を保証するだけじゃない！

特集「簡易リスク評価とは」

T2-1	2015年8月号	掘らずに見切る、ランドソリューションが開発したリスク定量化機能

特集「怖い？怖くない？VOCによる環境汚染」

T3-1	2015年9月号	早期発見・早期治療のご提案
T3-2	2015年10月号	工場操業中でもできる効果的な早期治療方法のご紹介

特集「ランドソリューションのレポート評価とは」

T4-1	2016年2月号	レポート評価はセカンドオピニオン！

特集「M&Aや事業譲渡案件における土壌汚染リスク対応」

T5-1	2017年10月号	土壌汚染リスク定量化プランのご提案

特集「事業由来の汚染以外の土壌汚染に関する法規制について」

T6-1	2021年1月号	自然由来特例区域、埋立地特例区域、埋立地管理区域、臨海部特例区域
(S9-3)	2021年6月号	自然由来の土壌汚染について教えて！
(S9-4)	2021年7月号	埋立土砂由来の土壌汚染について教えて！

特集「ランドソリューションの新機能」

T7-1	2021年10月号	土壌汚染リスク定量化のための新ツール『Soilinsight』をご紹介
T7-2	202年11月号	土壌汚染リスクを見える化して不動産の有効活用を！

インタビュー：㈱ランドマネジメントに聞きました

I1-1	2022年4月特別号	M&A保険の取扱開始について

特集「PFASについて」

T8-1	2023年8月号	いま話題のPFASとは、いったい何？

【法改正関連】

2017年4月1日にクロロエチレンが特定有害物質に追加されること

L1-1	2015年11月号	土壌汚染対策法の施行後はじめての物質追加！
L1-2	2016年3月号外号	追加施行は2017年4月1日、そのとき何が起こる？
L1-3	2017年1月号	速やかな行政協議、および適切な対策手法の選定をしましょう！

2020年4月1日から、汚染のおそれがある土地では900㎡以上の工事から土壌調査が必要になること

L2-1	2017年6月16日号外	土壌汚染対策法の一部を改正する法律案可決！
L2-2	2019年3月号	土壌汚染対策法改正の第二段階目の施行内容

2021年4月1日に、トリクロロエチレンとカドミウムの基準が改定されること

L3-1	2020年6月号	トリクロロエチレンとカドミウムの基準改定について
L3-2	2020年10月号外号	トリクロロエチレンとカドミウムの基準改定に伴う運用詳細について

2019年4月1日から、区域内掘削に関する規制が緩和されていること

L4-1	2020年7月号	区域内掘削の規制緩和と、要措置区域での形質変更禁止の例外規定について

区域内での工事に際しての注意事項

L5-1	2021年12月号	形質変更時要届出区域での開発における土壌対応
L5-2	2022年1月号	認定調査の際の調査対象物質を絞り込みたい！

【Q＆Aもの】

日頃気になるQ&Aシリーズ

QA1-1	2015年12月号	法・条例に関するご相談
QA1-2	2016年1月号	土壌汚染対策工事に関するご相談

いざという時に役に立つQ&Aシリーズ

QA2-1	2017年2月号	土地の売却を考えている方々からのご相談
QA2-2	2017年3月号	調査報告書の有効期間について、など

いまさら聞けないQ&Aシリーズ

QA3-1	2018年1月号	土壌汚染調査の実施義務、報告義務について、など
QA3-2	2018年2月号	業種ごとに使われている有害物質は？など
QA3-3	2018年3月号	残土調査、もらい汚染調査について

お悩み相談シリーズ

QA4-1	2018年12月号	調査していない段階で土壌汚染対策費用を試算したい！など
QA4-2	2019年1月号	マンション条例ってなに？など
QA4-3	2019年2月号	地下水汚染が確認された時の注意点、など

お悩み相談室

QA5-1	2020年1月号	飛砂防止と地中探査、ランドソリューションの新しい技術ラインナップ
QA5-2	2020年2月号	稼働中の工場敷地を売却して、しばらくは操業を続けたい！
QA5-3	2020年3月号	地歴調査だけで土地売却したい！＆次の土壌汚染対策法改正について

土壌汚染なんでも相談室！

QA6-1	2021年2月号	土壌調査・対策費用について
QA6-2	2021年3月号	法や条例の義務調査について。自主調査について

いまさら聞けないQ&Aシリーズ

QA7-1	2023年1月号	地歴調査に関するQ&A特集（実際にいただいたご質問より）
QA7-2	2023年2月号	土壌汚染調査に関するQ&A特集（実際にいただいたご質問より）
QA7-3	2023年3月号	土壌汚染対策に関するQ&A特集（実際にいただいたご質問より）

【海外事業関連】

海外環境展視察報告～土壌汚染問題を解決する新技術探訪～

K1-1	2016年12月号	国際環境展示会「Pollutec2016」に参加しました！

特集「海外事業における土壌汚染リスク対応」

K2-1	2017年11月号	アジア各国の法規制や整備状況などをご紹介！
K2-2	2017年12月号	海外の法規制に関するQ&A

特集「海外用地土壌調査サービス」

K3-1	2018年11月号	ランドソリューションのサービス内容
K3-2	2019年4月号	海外用地調査サービスの使いどころ

ランドソリューション通信ではお客様から多く寄せられるご質問や基本的な土壌調査の考え方などを
定期的に特集記事にまとめております。
気になるテーマがございましたら、お気軽にお電話やWebお問い合わせフォームからご用命ください。

また、定期配信を希望される方はこちらのリンクよりお申し込みください。